

(様式 1-3)

栗原市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 8 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	災害公営住宅整備事業	事業番号	D-4-1
交付団体	栗原市	事業実施主体 (直接/間接)	栗原市 (直接)		
総交付対象事業費	167,800 (千円)	全体事業費	167,800 (千円)		
事業概要					
<p>東北地方太平洋沖地震により全壊、半壊・大規模半壊となり住宅を失い、応急仮設住宅等に避難するなど住宅に困窮している市内全地区の世帯を対象として、栗原市全体で災害公営住宅を全 15 戸、若柳地区で 10 戸整備する予定である。第 2 次申請で 6 戸分を配分され、今回第 3 次申請で 4 戸を追加申請する。</p> <p>建設地は被災者への意向調査に基づき、市内若柳地区で土地開発公社が所有する建設用地(敷地面積)3,664 平米を取得し(第 2 次申請済)、木造平屋造 2DK(約 55 平米/戸)を計 10 戸整備する。</p> <p>対象世帯には数度にわたりアンケートによる意向調査を行い、住宅の必要性と入居希望について詳しく意向を確認した。また、希望者に対して直接聞き取りも行い意思確認をした上で、確実に見込まれる建築戸数を把握している。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>用地取得、実施設計業務、敷地造成工事、工事監理、施設建設工事</p> <p><平成 25 年度></p> <p>工事監理、施設建設工事、入居募集</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東北地方太平洋沖地震により市内では 58 戸が全壊、半壊・大規模半壊を含めると 430 戸が甚大な被害を受けた。5 月末時点で、応急仮設住宅扱いの民間賃貸住宅等に避難し居住している市民は約 40 世帯 112 人で、未だ多くの市民が不自由な避難生活を強いられている状況にある。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

栗原市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 8 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	2	事業名	災害公営住宅整備事業	事業番号	D-4-2
交付団体	栗原市	事業実施主体 (直接/間接)	栗原市 (直接)		
総交付対象事業費	59,500 (千円)	全体事業費	59,500 (千円)		
事業概要					
<p>東北地方太平洋沖地震により全壊、半壊・大規模半壊となり住宅を失い、応急仮設住宅等に避難するなど住宅に困窮している市内全地区の世帯を対象として、栗原市全体で災害公営住宅を全 15 戸、栗駒地区で 4 戸整備する予定である。栗駒地区は今回第 3 次申請で初めて申請する。</p> <p>建設地は被災者への意向調査に基づき、市内栗駒地区の市有地 4,179 m²に木造平屋造 2DK (約 55 平米/戸)を 4 戸整備する。</p> <p>対象世帯には数度にわたりアンケートによる意向調査を行い、住宅の必要性和入居希望について詳しく意向を確認した。また、希望者に対して直接聞き取りも行い意思確認をした上で、確実に見込まれる建築戸数を把握している。</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>用地取得、実施設計業務、敷地造成工事、工事監理、施設建設工事</p> <p><平成 25 年度></p> <p>工事監理、施設建設工事、入居募集</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東北地方太平洋沖地震により市内では 58 戸が全壊、半壊・大規模半壊を含めると 430 戸が甚大な被害を受けた。5 月末時点で、応急仮設住宅扱いの民間賃貸住宅等に避難し居住している市民は約 40 世帯 112 人で、未だ多くの市民が不自由な避難生活を強いられている状況にある。</p>					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

栗原市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成24年8月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	災害公営住宅整備事業	事業番号	D-4-3
交付団体	栗原市	事業実施主体 (直接/間接)	栗原市 (直接)		
総交付対象事業費	16,800 (千円)	全体事業費	16,800 (千円)		
事業概要					
<p>東北地方太平洋沖地震により全壊、半壊・大規模半壊となり住宅を失い、応急仮設住宅等に避難するなど住宅に困窮している市内全地区の世帯を対象として、栗原市全体で災害公営住宅を全15戸、高清水地区で1戸整備する予定である。高清水地区は第3次申請で初めて申請する。建設地は被災者への意向調査に基づき、市内高清水地区の市有地500㎡に木造平屋造3DK(約70平米/戸)1戸を整備する。</p> <p>対象世帯には数度にわたりアンケートによる意向調査を行い、住宅の必要性和入居希望について詳しく意向を確認した。また、希望者に対して直接聞き取りも行い意思確認をした上で、確実に見込まれる建築戸数を把握している。</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<p><平成24年度> 用地取得、実施設計業務、敷地造成工事、工事監理、施設建設工事</p> <p><平成25年度> 工事監理、施設建設工事、入居募集</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東北地方太平洋沖地震により市内では58戸が全壊、半壊・大規模半壊を含めると430戸が甚大な被害を受けた。5月末時点で、応急仮設住宅扱いの民間賃貸住宅等に避難し居住している市民は約40世帯112人で、未だ多くの市民が不自由な避難生活を強いられている状況にある。</p>					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	